

社会福祉法人 高水福祉会

平成 29 年度決算書

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	20,420,000	18,915,465	1,504,535	
	障害福祉サービス等事業収入	1,183,285,000	1,168,735,735	14,549,265	
	その他の事業収入	3,235,000	871,520	2,363,480	
	経常経費寄附金収入	375,000	489,396	△114,396	
	受取利息配当金収入	135,000	158,534	△23,534	
	その他の収入	7,881,000	28,340,609	△20,459,609	
	事業活動収入計(1)	1,215,331,000	1,217,511,259	△2,180,259	
	支出				
	人件費支出	955,315,000	956,993,870	△1,678,870	
事業費支出	154,437,000	150,021,347	4,415,653		
事務費支出	114,889,000	109,581,715	5,307,285		
就労支援事業支出	20,420,000	18,985,798	1,434,202		
その他の支出	3,174,000	3,084,048	89,952		
事業活動支出計(2)	1,248,235,000	1,238,666,778	9,568,222		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,904,000	△21,155,519	△11,748,481		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	1,783,000	1,782,036	964	
	施設整備等収入計(4)	1,783,000	1,782,036	964	
	支出				
	固定資産取得支出	34,641,000	34,495,084	145,916	
施設整備等支出計(5)	34,641,000	34,495,084	145,916		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△32,858,000	△32,713,048	△144,952		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,885,000	7,852,080	△5,967,080	
	その他の活動による収入		3,914,952	△3,914,952	
	その他の活動収入計(7)	1,885,000	11,767,032	△9,882,032	
	支出				
	積立資産支出	13,384,000	15,591,202	△2,207,202	
その他の活動による支出		17,152,718	△17,152,718		
その他の活動支出計(8)	13,384,000	32,743,920	△19,359,920		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△11,499,000	△20,976,888	9,477,888		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△77,261,000	△74,845,455	△2,415,545		
前期末支払資金残高(12)	491,810,000	491,813,466	△3,466		
当期末支払資金残高(11)+(12)	414,549,000	416,968,011	△2,419,011		

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	18,915,465	19,662,685	△747,220
	障害福祉サービス等事業収益	1,168,735,735	1,145,191,071	23,544,664
	その他の事業収益	871,520	3,303,782	△2,432,262
	経常経費寄附金収益	489,396	1,151,099	△661,703
	サービス活動収益計(1)	1,189,012,116	1,169,308,637	19,703,479
	費用			
	人件費	969,870,263	899,156,193	70,714,070
	事業費	150,031,527	145,672,114	4,359,413
	事務費	107,619,485	103,018,286	4,601,199
就労支援事業費用	18,985,798	18,969,520	16,278	
減価償却費	69,279,123	69,176,413	102,710	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△23,233,599	△24,022,851	789,252	
国庫補助金等特別積立金積立額		3,673,000	△3,673,000	
サービス活動費用計(2)	1,292,552,597	1,215,642,675	76,909,922	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△103,540,481	△46,334,038	△57,206,443	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	158,534	72,047	86,487
	その他のサービス活動外収益	24,053,453	7,861,887	16,191,566
	サービス活動外収益計(4)	24,211,987	7,933,934	16,278,053
	費用			
その他のサービス活動外費用	3,084,048	746,849	2,337,199	
サービス活動外費用計(5)	3,084,048	746,849	2,337,199	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	21,127,939	7,187,085	13,940,854	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△82,412,542	△39,146,953	△43,265,589	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		3,673,000	△3,673,000
	施設整備等寄附金収益	1,782,036	7,111,200	△5,329,164
	固定資産売却益		2,862,545	△2,862,545
	その他の特別収益	3,155,311	2,179,240	976,071
	特別収益計(8)	4,937,347	15,825,985	△10,888,638
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1	7	△6
	その他の特別損失	16,025,044		16,025,044
	特別費用計(9)	16,025,045	7	16,025,038
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△11,087,698	15,825,978	△26,913,676	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△93,500,240	△23,320,975	△70,179,265	
前期繰越活動増減差額(12)	1,225,315,681	1,249,050,971	△23,735,290	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,131,815,441	1,225,729,996	△93,914,555	
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	626,400	144,565	481,835
	その他の積立金積立額(16)	1,324,082	558,880	765,202
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,131,117,759	1,225,315,681	△94,197,922

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	527,037,604	573,153,900	△46,116,296	流動負債	164,369,593	129,601,434	34,768,159
現金預金	288,384,310	350,214,024	△61,829,714	事業未払金	89,230,825	78,459,608	10,771,217
事業未収金	234,659,244	218,413,107	16,246,137	その他の未払金	1,077,045	824,181	252,864
未収金	1,060,618	1,436,040	△375,422	預り金	18,655,471	1,918,067	16,737,404
立替金	1,175,373	1,306,446	△131,073	職員預り金	974,252	6,578	967,674
前払費用	1,748,059	1,774,283	△26,224	前受金	132,000	132,000	0
その他の流動資産	10,000	10,000	0	賞与引当金	54,300,000	48,261,000	6,039,000
固定資産	1,254,909,584	1,290,064,758	△35,155,174	固定負債	99,890,268	99,196,058	694,210
基本財産	930,889,103	979,639,078	△48,749,975	退職給付引当金	99,890,268	99,196,058	694,210
土地	212,235,978	212,235,978	0	負債の部合計	264,259,861	228,797,492	35,462,369
建物	717,653,125	766,403,100	△48,749,975	純資産の部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	39,233,278	39,233,278	0
その他の固定資産	324,020,481	310,425,680	13,594,801	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	154,513,885	136,883,767	17,630,118	第2号基本金	38,233,278	38,233,278	0
構築物	7,203,159	8,401,238	△1,198,079	国庫補助金等特別積立金	317,484,004	340,717,603	△23,233,599
機械及び装置	3,636,989	4,176,490	△539,501	その他の積立金	29,852,286	29,154,604	697,682
車輛運搬具	7,579,857	9,190,604	△1,610,747	移行時特別積立金	18,728,758	18,728,758	0
器具及び備品	18,064,676	18,610,423	△545,747	工賃変動積立金	1,068,068	1,068,068	0
権利	1,377,373	1,123,506	253,867	修繕積立金	840,000	720,000	120,000
ソフトウェア	67,933	91,909	△23,976	設備整備等積立金	6,648,151	6,070,469	577,682
退職給付引当資産	99,890,268	99,196,058	694,210	その他の積立金	2,567,309	2,567,309	0
移行時特別積立資産	18,728,758	18,728,758	0	次期繰越活動増減差額	1,131,117,759	1,225,315,681	△94,197,922
工賃変動積立資産	1,068,068	1,068,068	0	(うち当期活動増減差額)	△93,500,240	△23,320,975	△70,179,265
修繕積立資産	840,000	720,000	120,000	純資産の部合計	1,517,687,327	1,634,421,166	△116,733,839
設備整備等積立資産	6,648,151	6,070,469	577,682	負債及び純資産の部合計	1,781,947,188	1,863,218,658	△81,271,470
その他の積立金	2,567,309	2,567,309	0				
差入保証金	1,258,600	1,148,600	110,000				
長期前払費用	575,455	317,422	258,033				
保険積立金	0	2,131,059	△2,131,059				
資産の部合計	1,781,947,188	1,863,218,658	△81,271,470				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア一定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
・賞与引当金－職員に対する賞与に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の会計処理

・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、長野県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人事務局

②常岩の里ながみね(施設入所支援・生活介護・短期入所・指定一般相談支援・指定特定相談支援)

③のぞみの郷高社(施設入所支援・生活介護・短期入所・指定特定相談支援・指定一般相談支援・託児所・共同生活援助・居宅介護・行動援護)

④ふっくら工房ふるさと(就労継続B型・就労移行支援・指定一般相談支援・指定特定相談支援・地域活動支援センター)

⑤発達サポーターズねくすと/わんすてつぷ(自立訓練・就労継続B型・生活介護)

⑥北信圏域障害者総合相談支援センター(相談支援・指定特定相談支援・指定一般相談支援・デイホーム)

⑦北信圏域障害者生活支援センター(行動援護・居宅介護・重度訪問介護・同行援護・短期入所福祉有償移送・移動支援・タイムケア・生活介護(かすたねっと))

⑧サービスセンターりんく(共同生活援助・指定特定相談支援・指定一般相談支援・短期入所)

⑨サービスセンターりんく(収益事業)

⑩ほくしん圏域障害者就業・生活支援センター(公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	212,235,978	0	0	212,235,978
建物	766,403,100	0	48,749,975	717,653,125
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	979,639,078	0	48,749,975	930,889,103

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,625,598,797	907,945,672	717,653,125
小計	1,625,598,797	907,945,672	717,653,125
その他の固定資産			
建物	52,839,148	24,251,735	28,587,413
建物附属設備	234,743,986	108,817,514	125,926,472
構築物	27,371,500	20,168,341	7,203,159

機械及び装置	4,998,056	1,361,067	3,636,989
車輛運搬具	175,648,607	168,068,750	7,579,857
器具及び備品	86,005,510	67,940,834	18,064,676
権利	3,820,701	2,443,328	1,377,373
ソフトウェア	408,630	340,697	67,933
小計	585,836,138	393,392,266	192,443,872
合計	2,211,434,935	1,301,337,938	910,096,997

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
長野県民間社会福祉従事者退職年金共済会に年金資産として57,020,059円がある。